

建物や事業所の面積や用途、収容人数などの情報を入力することで、
実態に合った消防計画を簡単に作成できるツールを開発したい！

課題



- 東京消防庁管内には消防法に基づき防火管理者による消防計画の作成が義務となる建物・事業所が約 11 万対象ある。
- 防火管理者の多くは当庁の用意した作成例（ひな型）を使って消防計画を作成しているが、防火管理者が自分の建物や事業所の使用実態、潜在的な危険性、関係法令上の義務に応じた内容に作り変える作業には知識が必要
- その結果、作成例（ひな型）の単なる穴埋めで届出されることが多い
- ※ 防火管理者が建物や事業所の各種情報を入力することで、消防計画に盛り込むべき内容を自動で判断し、作成できるツールを想定

背景

【消防計画作成の現状】

- 多くは数種類ある「消防計画作成（例）」
(https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/drs/ss_jirei.html)をベースに作成している。
- 消防計画作成に当たり、どの作成例を使えばよいのか、自分の事業所等の防火防災管理上の関係法令義務の有無、火気使用などの使用実態に応じて盛り込むべき内容は何か、などの判断が必要となるが、独力で行うのが難しい場合も多い。
- 消防職員の支援を必要とすることが多く、作成者・職員双方の負担となっている。

【ターゲット】

消防計画を作成する防火管理者（管理部門の責任者や店長などが多い）

現場からの コメント



- 消防計画に盛り込むべきおおむねの項目は法令上定められており、網羅する必要がある（消防法施行規則第3条）
- 一定のルールに基づき判断する内容が多く、細かい条件設定が必要と思われる。
- 当庁が消防計画作成にあたり指導している内容についてのデータ提供が可能である（消防計画作成例、防火管理指導指針などのデータ）

現場情報

※現場への直接のご連絡は行わないでください

東京消防庁
(予防部・防火管理課)

消防法に規定する防火・防災管理制度を
管理権原者や防火・防災管理者等に
指導し、防火対象物の防火・防災管理
体制の充実強化を図っている。